（様式第２号）

企業概要書

応募者の概要等（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

開業･法人設立日（予定日含む）	年　月　日（これから創業する場合は、補助事業を完了する日までに開業又は法人設立を行う必要があります。） （法人成りの場合）個人事業の開業日　年　月　日				
フリガナ 社名・屋号（予定含む）				現在の事業形態	□1. 創業前 □2. 個人事業 └□ 補助事業実施期間中の法人化を検討している 【予定する会社の種類】 （　　） □3. 会社 └□2-1 株式会社 □2-2 合名会社 □2-3 合資会社 □2-4 合同会社 □2-5 監査法人 □2-6 特許業務法人 □2-7 弁護士法人 □2-8 税理士法人 □2-5 司法書士法人 □2-6 社会保険労務士法人 □2-7 土地家屋調査士法人 □2-8 行政書士法人
本店・主たる事業所の所在地（予定地含む）	〒　　ー				
連絡先	TEL				
	E-mail				
創業済の場合	（会社のみ記載）資本金又は出資金	千円			
	（会社のみ記載）役員数	名	現在の従業員数（パート・アルバイトを含む）	名	
主たる業種（予定含む）（日本標準産業分類**中分類**を記載）	中分類名：				
事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載）	許認可・免許等名称 取得（見込み）時期				
（会社のみ記載）みなし大企業でないことの確認	□　会社（予定含む）は、以下のいずれの要件にも該当しない。 ①　発行済株式の総数又は出資価額の総額の2 分の1 以上を同一の大企業が所有している ②　発行済株式の総数又は出資価額の3 分の2 以上を複数の大企業が所有している ③　大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2 分の1 以上を占めている				
代表者	フリガナ 氏名		性別		生年月日　年　月　日
	住所	□　本店・主たる事業所の所在地に同じ 〒　　ー		本事業創業直前の職業	□1. 会社役員 □2. 個人事業主 □3. 会社員 □4. 専業主婦・主夫 □5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ □6. 学生 □7. その他（　　）
	連絡先	TEL	□　上記連絡先に同じ		
	過去の経営経験	□　今回の事業以外に、過去に代表者が個人事業主・会社の代表者としての経営経験がない、もしくは事業を経営していたが、既にその事業を廃業している。※廃業届の提出や解散登記を行っている必要があります。 〔やめた時期：　　、廃業した事業の内容：　　〕 □　今回の事業である個人事業・会社以外に経営経験があり、現在もその事業を続けている。 └ 事業形態〔 □個人事業、　□会社、　□その他（　　）〕 開業・法人設立日〔　　〕 事業内容〔　　〕 ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「経営計画書（様式第３号）（1）①事業概要」に記載してください。			